

商品概要説明書

退職者向け定期貯金「みのり」

(スーパー定期貯金<単利型>)

(平成 29 年 3 月 1 日現在)

商品名	・退職者向け定期貯金「みのり」(単利型)
ご利用いただける方	・退職一時金をお受け取りになってから2年以内の新潟県在住の個人の方で、以下の条件のいずれかに該当される方 (1)当会に年金受給口座を指定されている方もしくは予約された方 (2)当会に5大公共料金(電気、電話(携帯電話を含む)、ガス、水道、NHK)および税金のうちいずれかの自動振替契約のある方 (3)当会でJAカードを契約されている方(申込者を含む) (4)当会でJAバンクローンを借入れされている方 ・お一人様1回の利用に限ります。
期間	・定型方式 1年 ・自動継続(元金継続または元利金継続) ※自動継続後はスーパー定期貯金<単利型>としてお預かりします。
預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・一括預入 新規にお預け入れいただく貯金を対象とさせていただきます。(現在お預け入れいただいている定期貯金の預け替えは対象とはなりません。) ・100万円以上1,000万円未満(退職一時金の受取金額以内) ・1円単位
払戻方法	・満期日以後に一括して払い戻します。
利息 (1) 適用金利 (2) 利払頻度 (3) 計算方法 (4) 税金 (5) 金利情報の入手方法	・預入時のスーパー定期貯金1年ものの店頭表示金利に年0.5%を上乗せした利率を初回満期日まで適用します。 (自動継続後は、預入時の貯金種類に応じた自動継続時の店頭表示金利を当該満期日まで適用します。「みのり」の利率は適用いたしません。) ・満期日以後に一括して支払います。 ・付利単位を1円として1年を365日とする日割計算をします。 ・20.315%(国税15.315%、地方税5%)※の分離課税となります。 ※平成49年12月31日までの適用となります。 ・金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。または、窓口でお問合せください。
手数料	—
付加できる特約事項	・総合口座の担保に組入れできます。 (貸越利率は担保定期貯金の約定利率に年0.5%を上乗せした利率) ・マル優(障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」)の取扱いができます。
中途解約時の取扱い	・満期日前に解約する場合は、以下の中途解約利率(小数点第4位以下切捨て)により計算した利息とともに払い戻します。 (1)初回満期日前までの場合 解約日における普通貯金利率(預入時の約定利率は適用しません。) (2)自動継続後の満期日前までの場合 ① 6か月未満 解約日における普通貯金利率 ② 6か月以上1年未満 約定利率×50% ただし、②の利率が解約日における普通貯金利率を下回る場合は、その普通貯金利率によって計算します。
貯金保険制度(公的制度)	・保護対象 当該貯金は当会の譲渡性貯金を除く他の貯金等(全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金(当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの)を除く。)と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。
苦情処理措置および紛争解決措置の内容	苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情(以下「苦情等」という。)につきましては、当会本店営業部(電話：025-230-2233)にお申し出ください。当会では規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。また、新潟県農業協同組合中央会が設置・運営する新潟県JAバンク相談所(電話：025-224-3100)でも、苦情等を受け付けております。

	<p>紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当会営業部または新潟県JAバンク相談所にお申し出ください。</p> <p>新潟県弁護士会（電話：025-222-5533） そのほか、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会</p> <p>「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。 ・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。 <p>なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記新潟県JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。</p>
<p>その他参考となる事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、退職された日または退職金を受け取られた日を確認できる書類（「退職の辞令」「雇用保険受給資格者証」「官報」「退職金のお受取口座の貯金通帳」等）または、当会所定の退職証明書の提示が必要となります。 ・満期日以後の利息は解約日または書替継続日における普通貯金利率により計算します。 ・金利情勢の大幅な変動等により、お取扱いを中止する場合があります。

詳しくは窓口にお問い合わせください。

新潟県信用農業協同組合連合会